



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,616	10.4	1,351	△7.0	983	△34.5	436	△84.5
28年3月期第1四半期	51,305	10.4	1,453	21.4	1,500	12.5	2,819	52.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,078百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 15,779百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.62	—
28年3月期第1四半期	68.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	132,578	77,781	56.4	1,817.05
28年3月期	140,674	83,981	57.5	1,967.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 74,748百万円 28年3月期 80,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	48,794,046 株	28年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,656,804 株	28年3月期	7,656,653 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	41,137,315 株	28年3月期1Q	41,138,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善は続いているものの、個人消費の低迷、イギリスのEU離脱決定による企業業績への影響や金融資本市場の不安など先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。また、スマートデバイスの普及、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用の広がりなどに伴い、消費者コミュニケーションのデジタル化が一層加速する中、企業の業績拡大のためのデジタルテクノロジーへの投資が活発化しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また、拡大する国内外のBPOサービス需要に対応していくためのサービス体制の強化、企業のEC事業をグローバルで支援するグローバルECワンストップサービス強化を目的とした海外有力企業とのパートナーシップ推進などに努めました。

具体的には、国内においては、総務・人事・経理を中心としたコーポレートバックオフィス業務などのBPOサービスを提供する「BPOセンター長崎」において、需要拡大に伴いセンター規模を拡大し、サービス体制を強化しました。海外においては、イギリスのBPO企業で、イギリス・アメリカ・ハンガリー・フィリピンなど欧米を中心に運用拠点を持つ「Merlin Information Systems Group Limited」を子会社化しました。また、Facebook（R）の公認パートナーで、Facebook広告運用サービス「social gear Ads+（ソーシャルギア・アズプラス）」をはじめとしたソーシャルメディア運用支援を行うシンガポール企業の「SOCIAL GEAR PTE LTD」を完全子会社化しました。さらに、タイにおいて、スマートフォンから実店舗への来店と購買を促すオムニチャネルプラットフォーム「Gotcha!mall（ガッチャモール）」の展開を開始しました。

一方、グローバルECワンストップサービス強化のための取り組みとしては、中国でコスメ・パーソナルケア・食品などのEC向け流通を行う中国企業の「優趣匯（上海）供应链管理有限公司（UNQ）」と資本・業務提携を強化することで合意しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高56,616百万円となり前年同期比10.4%の増収となりました。利益につきましては、新規事業の立上コスト増加などにより、営業利益は1,351百万円となり前年同期比7.0%の減益、経常利益は為替差損の影響などにより983百万円となり前年同期比34.5%の減益となりました。また、前年同期に計上していた投資有価証券売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円となり前年同期比84.5%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は45,183百万円と前年同期比11.7%の増収となり、セグメント利益は1,328百万円と前年同期比14.0%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、前第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響により、売上高は4,696百万円と前年同期比11.9%の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、81百万円と前年同期比63.5%の減益となりました。この主な要因は、新たに連結対象となった子会社における新規事業の立上コスト増加による影響であります。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は8,274百万円と前年同期比24.6%の増収となりました。一方、損益については、韓国におけるBPOサービスで一部大型案件終了に伴う、一時的な余剰要員コストが増加したことなどにより、セグメント損失69百万円（前年同期はセグメント利益54百万円）となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,096百万円減少し、132,578百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少と時価評価差額の減少に伴う投資有価証券の減少であります。

負債の部につきましては、1,896百万円減少し、54,797百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、6,199百万円減少し、77,781百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少と剰余金の配当による減少等であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成29年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,776	29,653
受取手形及び売掛金	35,908	34,046
商品及び製品	981	799
仕掛品	574	773
貯蔵品	42	58
繰延税金資産	1,607	2,096
その他	3,202	5,113
貸倒引当金	△307	△290
流動資産合計	75,787	72,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,973	4,070
工具、器具及び備品(純額)	3,149	3,295
土地	836	830
その他(純額)	547	523
有形固定資産合計	8,507	8,719
無形固定資産		
のれん	2,996	4,298
ソフトウェア	1,952	2,003
その他	378	451
無形固定資産合計	5,326	6,753
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	20,659
関係会社株式	15,878	13,901
関係会社出資金	2,074	3,292
繰延税金資産	86	82
差入保証金	5,660	5,900
その他	1,905	1,244
貸倒引当金	△597	△224
投資その他の資産合計	51,053	44,856
固定資産合計	64,887	60,329
資産合計	140,674	132,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,975	9,197
短期借入金	—	120
1年内返済予定の長期借入金	80	78
未払金	4,710	4,858
未払費用	8,059	8,826
未払法人税等	2,711	1,229
未払消費税等	2,827	2,990
賞与引当金	3,511	5,195
その他	1,555	2,455
流動負債合計	33,431	34,952
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,047	10,044
長期借入金	5,085	5,257
繰延税金負債	4,415	3,895
退職給付に係る負債	13	14
デリバティブ債務	3,201	127
その他	498	505
固定負債合計	23,261	19,844
負債合計	56,693	54,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	18,615
利益剰余金	32,842	31,049
自己株式	△15,937	△15,938
株主資本合計	66,481	62,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,479	11,584
繰延ヘッジ損益	△2,401	△95
為替換算調整勘定	1,369	467
その他の包括利益累計額合計	14,447	11,955
新株予約権	0	3
非支配株主持分	3,051	3,030
純資産合計	83,981	77,781
負債純資産合計	140,674	132,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,305	56,616
売上原価	42,698	47,023
売上総利益	8,607	9,593
販売費及び一般管理費	7,154	8,242
営業利益	1,453	1,351
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	35	54
持分法による投資利益	171	14
その他	36	40
営業外収益合計	266	128
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	9	376
貸倒引当金繰入額	53	—
その他	150	111
営業外費用合計	219	496
経常利益	1,500	983
特別利益		
投資有価証券売却益	2,843	10
段階取得に係る差益	—	99
その他	15	0
特別利益合計	2,858	110
特別損失		
減損損失	0	17
投資有価証券評価損	—	239
事務所移転費用	3	—
その他	4	19
特別損失合計	8	277
税金等調整前四半期純利益	4,350	817
法人税、住民税及び事業税	1,978	952
法人税等調整額	△511	△559
法人税等合計	1,466	393
四半期純利益	2,884	423
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,819	436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,884	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,789	△3,885
繰延ヘッジ損益	△9,573	2,305
為替換算調整勘定	△89	△552
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	△368
その他の包括利益合計	12,894	△2,501
四半期包括利益	15,779	△2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,713	△2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	65	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,392	4,510	6,402	51,305	—	51,305
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	819	235	1,113	△1,113	—
計	40,451	5,329	6,638	52,419	△1,113	51,305
セグメント利益	1,165	223	54	1,443	9	1,453

(注) 1 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,125	3,699	7,791	56,616	—	56,616
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	996	483	1,537	△1,537	—
計	45,183	4,696	8,274	58,154	△1,537	56,616
セグメント利益 または損失(△)	1,328	81	△69	1,340	10	1,351

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(2) 前第2四半期連結会計期間において、日本直販株式会社を吸収合併(当社を存続会社とする吸収合併)したことに伴い、吸収合併以降の旧日本直販株式会社の事業を「国内関係会社」から「単体サービス」セグメントにしております。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月8日に第三者割当による自己株式の処分を行いました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 処分期日 | 平成28年7月8日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 339,500株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,945円 |
| (4) 資金調達額 | 999,827,500円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 佐藤 俊介 氏 |
| (7) 目的および理由 | 当社の子会社であるtranscosmos Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成27年6月9日付でSOCIAL GEAR PTE LTDの株式約51%を取得し、同社を子会社としておりましたが、今般、平成28年5月19日付で佐藤氏からその保有するSOCIAL GEAR PTE LTDの株式全てを譲り受け、同社を完全子会社化するに至っております。佐藤氏は、かかる完全子会社化以前からSOCIAL GEAR PTE LTDの代表者兼取締役であります。国内外の会社経営の経験とソーシャルメディア等の幅広い知識を有しており、当社の事業成長と業績向上に向けたグローバル事業・EC事業の推進等の実現を図るとともに、担当事業の監督を適切に行うことができる理由から、当社がtranscosmos Asia Pacific Pte.Ltd.を通じてSOCIAL GEAR PTE LTDを完全子会社化したことを機に、当社の取締役に就任していただくこととし、平成28年6月22日に開催した当社定時株主総会において、当社の取締役に選任されております。当社は、佐藤氏が本自己株式処分に係る株式の引受により当社株式を保有することにより、佐藤氏の当社の中長期的な業績および株価に対するインセンティブが高まり、当社の企業価値向上に対する貢献度がより高まることを期待しているため、佐藤氏を割当先として選定いたしました。 |